

ハンガリー政治・経済月報 (2005年3月)

平成17年 4月
在ハンガリー日本大使館

内政

1. FIDESZによる独立審議会の設置 (9日)

(1) 9日、ハンガリーの将来についての党派を超えた対話を促進することを目的としてオルバーンFIDESZ(第1野党・FIDESZ-ハンガリー市民連盟)党首が選任した、独立した審議会「国民協議体」が第1回会合を開催した。同日、初めて公表された同審議会のメンバーは主に政治、芸術、学術分野からなり、シェプリン(SCHOPFLIN Gyorgy)欧州議員(FIDESZ出身)、ポジュガイ(POZSGAY Imre)元社会党議員、ナーライ-サボー・ガーボル(NARAY-SZABO Gabor、大学教授)、イヴァーン・ラースロー(IVAN Laszlo、老人学者)、ヨーカイ・アンナ(JOKAI Anna、作家)、ホフマン・ロージャ(HOFFMANN Rozsa、教育学者)、フィンタ・ヨーゼフ(FINTA Jozsef、建築家)、トゥラッシャイ(TULASSAY Tivadar)・センメルワイス医科大学総長の8名により構成される。

(2) オルバーン党首は、同審議会の活動として、8か月間にわたる協議、フォーラムや文化プログラムの組織、一般市民への書簡や質問書の送付、電話やインターネットによる接触等を行うと表明している。同党首は、同審議会は政策立案者と一般市民の間のギャップを縮小させるために役立つと思われる旨述べている。

(3) 社会党(第1与党)は、国会こそがこのような協議に最適な場所であるとし、同審議会の必要性を疑問視している。また、ヒッレル社会党党首は、本件はかつての「愛国人民戦線」を新たに創設するようなものであると批判した。

2. 大統領選挙に関する世論調査 (10日付)

10日付ネーブサバツチャーグ紙は、ハンガリーの新しい大統領への期待に関するソダ・イプソス社の世論調査結果を報じた(注:国会での大統領選出は6月実施予定、サンプル数:500)。

(1) 新大統領が重視すべきものとして、回答者の77%は「機会の平等と連帯」を挙げた。「近代的・自由な価値観」を挙げたものは37%、「伝統」は31%であった。

(2) また回答者の96%は、新大統領の最も重要な資質として、コミュニケーション能力を挙げた。国家統合の体現、法知識、欧州の問題への精通がそれに続いた。

(3) 大統領候補

シリ国会議長が最もよく知られた候補であり、9割以上の回答者がシリ国会議長に対して(賛成あるいは反対等の)何らかの意見を表明した(うち賛成42%、反対24%)。レーヴァイ欧州議員に対し意見を表明したのは82%だった(うち賛成32%、反対24%)。また、ショーヨム前憲法裁判所長官に対しては、32%が賛成、7%が反対との意見を表明した。

3. 1848年独立戦争記念日式典 (15日)

(1) 16日付各紙は、15日、1848-49年の対オーストリア独立戦争勃発日の記念式典におけるジュルチャーニ首相の演説及びその反応について大きく報じてい

る。なお、3月15日は8月20日（聖イシュトヴァーンの日）、10月23日（1956年動乱勃発の記念日）と並んで当国のナショナル・デーの一つであるが、例年国民全体が左右の政治的支持如何に拘らず等しく祝う日となっている。因みに、3月15日は、社会主義時代には対オーストリア独立戦争記念日という隠れ蓑の中で、唯一体制に対する批判を暗に述べることのできる日でもあった。本年の一連の行事では、明春の総選挙を意識してか、ジュルチャーニ首相が前面に出て、これに対して批判勢力も動員をかけた模様であった。

(2) 15日、ジュルチャーニ首相は、国立博物館の庭園において開催された1848年の独立戦争勃発の記念式典に出席し、演説で国民の団結を訴えた。絶えずブーイングと野次が上がる中、同首相は「我々は、この国を今後、騒乱の国とするか、平和と静寂の島とするかを決定付ける時を迎えている」と述べた。聴衆には、同首相を「反逆者」「シオニストの回し者」と呼ぶ者もあった。また、ペトウーフィ（注：独立戦争時の愛国詩人）像前で演説を行ったデムスキ・ブダペスト市長（第2与党・自由民主連盟「SZDSZ」）に対してもブーイングが浴びせられた。

15日、トランシルバニアにおいて開催された独立戦争記念式典において、ジュルチャーニ首相からのメッセージを代読したテレニ駐ルーマニア・ハンガリー大使は聴衆のブーイングを浴びた。ネープサバッチャーグ紙は、ブーイングの意図として、昨年12月5日の国民投票における不満とジュルチャーニ首相への反感の表明を指摘している（注：社会党やジュルチャーニ首相は国民投票で在外ハンガリー人へのハンガリー国籍付与に反対票を投じるよう呼びかけた）。代読されたメッセージにおいて、ジュルチャーニ首相は、「政府は、ハンガリー人が出身地での機会に満ちた尊厳ある生活を送ることができるようにする責任を感じている」旨述べた。同様の反応は、スロバキアでも見られた。

4. 選挙、支持政党等に関する世論調査

18日付マジャール・ヒールラップ紙（リベラル寄り）は、世論調査会社メディアーン社（自由民主連盟、リベラル寄り）による支持政党・選挙についての3月の世論調査（4-7日の間にデータ収集。面談により国民1200人から聴取。誤差3-5%）を掲載した。

主題：「ジュルチャーニ首相に対する好感度が低下」

(1) 支持政党の変遷（投票に確実にいくと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党）
(2月) (3月)

(与党)	
社会党(MSZP):	40%、35%
自由民主連盟(SZDSZ):	4%、6%
(野党)	
FIDESZ(FIDESZ - ハンガリー市民連盟):	52%、54%
ハンガリー民主フォーラム(MDF):	1%、2%
その他の諸政党:	3%、3%

(2) 支持政党の変遷（回答者全体に占める支持政党率）
(2月) (3月)

(与党)	
社会党(MSZP):	26%、23%
自由民主連盟(SZDSZ):	2%、4%
(野党)	
FIDESZ(FIDESZ - ハンガリー市民連盟):	33%、32%
ハンガリー民主フォーラム(MDF):	1%、1%
その他の諸政党:	2%、3%
わからない:	11%、11%

無回答： 8%、10%
投票に行かない： 17%、16%

(3) 質問：ジュルチャーニ首相とオルバーンFIDESZ党首のどちらが首相としてより適切か。

	(1月)	(2月)	(3月)
ジュルチャーニ首相：	39%	40%	36%
オルバーンFIDESZ党首：	42%	44%	44%
回答なし：	19%	16%	20%

(4) 政治家好感度、知名度調査（好感度、知名度調査の順。括弧内は先月比）

(1) ダーヴィドMDF党首：	63%	(+1)	99%
(2) マードル大統領：	61%	(+2)	97%
(3) シリ国会議長：	58%	(+5)	91%
(4) オルバーンFIDESZ党首・元首相：	53%	(0)	100%
(5) クンツェSZDSZ党首：	52%	(+5)	99%
(6) シュミットFIDESZ副党首：	51%	(+3)	86%
(7) ラムペルト内相：	47%	(+4)	94%
(8) ポコルニFIDESZ副党首：	44%	(+1)	92%
(9) アーデルFIDESZ国会議員団長：	43%	(-1)	89%
(10) マジャール教育相：	42%	(+3)	92%
(11) ジュルチャーニ首相：	41%	(-6)	99%
(12) レンドヴァイ社会党国会議員団長：	37%	(0)	89%
(13) デムスキ・ブダペスト市長：	35%	(+2)	97%
(14) ヒッレル社会党党首：	35%	(0)	76%
(15) ペトゥーSZDSZ全国評議会議長：	33%	(+4)	78%
(16) コヴァーチ欧州委員・前外相：	29%	(-1)	91%
(17) ユハース国防相：	29%	(-1)	71%
(18) ケーヴェールFIDESZ全国評議会議長：	28%	(+4)	85%
(19) ドラシュコヴィッチ財務相：	27%	(+2)	84%
(20) ネーメト農業・地方開発相：	25%	(+2)	72%

5. **クンツェSZDSZ党首の再選** (19日)

(1) 19日、第2与党・自由民主連盟(SZDSZ)はセゲドで党大会を開催し、党首選挙を実施した。その結果、現職のクンツェ党首が約64%の得票を集め、再任された(投票総数697)。

クンツェ党首；	447票
フォドル・ガーボル議員；	201票
キシユ・ゾルターン議員；	49票

(2) また、同党の名称を「自由民主連盟 - ハンガリーリベラル党」に改称する決議が採択された。

(3) 党首に次ぐ党の意思決定機関である執行部(12名で構成)には、一部を例外としてこれまでの主要幹部(マジャール教育大臣、デムスキ・ブダペスト市長、ペトゥー国会文化・プレス委員会委員長、フォドル議員、コヴァーチ情報通信大臣等)が再選されたことから、主要各紙は同党がこれまでの執行部体制を再信任したとの趣旨で報じている。

6. **大統領選挙動向をめぐる動き**

(1) 23日付当地各紙およびハンガリー通信(MTI)は、社会党の約250名のグループが、ビハリ・ミハイ(BIHARI Mihaly)憲法裁判所判事を大統領候補として推薦する可能性がある旨報じた。同グループには、ヤーノシ(JANOSI Gyorgy)元社会党全国協議会議長、シュツホマン(SUCHMAN Tamas)元民営化大臣、ナジ(NAGY Sandor)元労働組合長、カトナ(KATONA Bela)元治安警察

長官、コーシャ（KOSA Ferenc）議員（映画監督）、ゲーツイ（GECZI Alajos Jozsef）議員などが含まれている。このグループは先にシリ国会議長への支持を表明していたが、ビハリ判事も選択肢になりうるとしている。

（２）社会党の地方支部指導者の大部分はシリ国会議長を継続して支持している。しかしSZDSZ（第２与党・自由民主連盟）はシリ議長推薦に強く反対している。

（３）２２日朝、ポコルニFIDESZ副党首は、テレビ番組のインタビューにおいて、FIDESZがショーヨム元憲法裁判所長官を大統領候補として公式に推薦するため、国会議員の署名を集める可能性がある旨述べた。

7. 選挙、支持政党に関する世論調査

２６日付ネーブサバツャーグ紙（第１与党社会党、左派寄り）及び２９日付マジャール・ネムゼト紙（第１野党FIDESZ、右派寄り）は、世論調査会社ソング・イプソス社（社会党寄り）の支持政党・選挙についての３月の世論調査結果を掲載した（３月１７ - ２３日データ収集。当国の１８歳以上の国民１５００人に照会。調査数値誤差プラス・マイナス２．５％）。

（１）支持政党の変遷（投票に確実にいくと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党）
（１月）（２月）（３月）

（与党）			
社会党（MSZP）:	40%	41%	40%
自由民主連盟（SZDSZ）:	4%	6%	6%
（野党）			
FIDESZ（FIDESZ - ハンガリー市民連盟）:	48%	49%	49%
ハンガリー民主フォーラム（MDF）:	3%	2%	2%
（非国会政党）			
ハンガリー正義・生活党（MIEP）:	3%	1%	1%
中央党（CENTRUM）:	1%	0%	1%
その他の政党:	2%	2%	2%

（２）質問事項：仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか（質問者全員よりの回答。２００５年３月）

（与党）	
社会党（MSZP）	: 26%
自由民主連盟（SZDSZ）	: 4%
（野党）	
FIDESZ（FIDESZ - ハンガリー市民連盟）:	31%
ハンガリー民主フォーラム（MDF）	: 1%
（非国会政党）	
ハンガリー正義・生活党（MIEP）	: 1%
その他の政党	: 2%
（その他）	
わからない、投票しない	: 35%

. 外 交

1. 欧州議会のヴォイヴォディナ事実確認ミッションの報告書及びその反応（４日）

（１）４日、１月末にセルビア・ヴォイヴォディナ自治州での少数民族（主としてハンガリー系・クロアチア系）への暴力事件について調査した欧州議会の事実確認ミッションは、欧州議会に報告書を提出した。報告書の内容は、同ミッションのパック（Doris Pack）団長（独）が、２月１日に欧州議会外務委員会において口頭で報告

した内容を踏襲している。

(2) 報告書概要

(イ) ヴォイヴォディナにおける昨今の暴力的な事件は、しばしば民族的な動機に基づくものであったものの、北部セルビアの不安定化を目指し、組織的に行われた活動ではなく、個別に起きたものであった。

(ロ) セルビア当局は、迫害を行った者に対する、もしくは更なる事件を防ぐための有効な手立てを採ることに失敗した。

(ハ) このような事件の発生の背景には、不十分な教育、旧ユーゴスラヴィアの他の地域からのセルビア系難民が大量に流入したことによる地域の民族構成の激変、経済不況に対する不満がある。

(ニ) ヴォイヴォディナの分権化計画の実行、少数民族の保護、差別の阻止、警察と司法制度の改革、多言語の教育・メディアの独立の確保のための更なる措置を求める。

(3) ハンガリー出身欧州議員の反応(ともに事実確認ミッションメンバー)

(イ) ベチェイ欧州議員(第1野党・F I D E S Z - ハンガリー市民連盟出身)は、欧州議会がヴォイヴォディナに対し政治的な責任を取るとの声明がなかったこと、及びヴォイヴォディナが1974年から1989年の間享受していた(範囲の)自治の回復を支持する条項が無かったことが残念である旨述べた。

(ロ) ヘジ欧州議員(第1与党・社会党出身)は、ヴォイヴォディナにおける自治の再導入への確固たる支持が示されなかったことが、報告書の唯一の深刻な欠陥である旨述べた。

2. ティモシェンコ・ウクライナ首相のハンガリー訪問 (5日)

(1) 5日、ティモシェンコ・ウクライナ首相は急遽ハンガリーを訪問し、国会においてジュルチャーニ首相と会談した。今回の訪問は突然のものであり、在ハンガリー・ウクライナ大使館にすら直前まで通知されていなかった。

(2) 会談概要

(イ) ウクライナのEUへの接近

ジュルチャーニ首相は、ウクライナのEU加盟の「待合室」ともいえる、EU - ウクライナ間での行動計画の調印に関し、ティモシェンコ首相に対し祝意を述べた。またジュルチャーニ首相は会談後、ハンガリーは、東側の隣人ウクライナのEU加盟への準備を支援する準備ができており、ウクライナの専門家のハンガリーでの研修も申し出ている旨述べた。これに対し、ティモシェンコ首相は、EU加盟を期待しているウクライナとしては、ハンガリーの支持を期待している旨述べた。

(ロ) 二国間関係

ティモシェンコ首相は先般(2月10日)行われたジュルチャーニ首相のキエフ訪問を振り返り、ハンガリーを「安定的かつ信頼できるパートナー」であると考えている旨述べた。

(ハ) ティサ川の治水

両首相は、ティサ川の洪水防止・治水に関して緊密に協力することで合意した。

(3) 訪問の目的

ネーブサバツチャーグ紙は、ウクライナの新しい指導者らは、汚職及びマフィアの影響を受けた政策と決別することを決断しており、今回のティモシェンコ首相のハンガリー訪問の目的は、そのような汚職に関わったとされる、クチマ前大統領の逮捕が免除され得ないというメッセージを、ジュルチャーニ首相を通じてブリュッセルに伝えるためであると報じた。

3. ジュルチャー二首相の韓国公式訪問 (9 - 11日)

(1) 9日、ジュルチャー二首相は、サムソン電子の関係会社であるサムソンSDIの複数の幹部と会談した。ジュルチャー二首相は会談後、サムソンSDI幹部の言葉を引用しつつ、強く堅調なハンガリーの通貨フォリントが、ハンガリーへの更なる投資を阻害しているとし、強いフォリントを批判した。ジュルチャー二首相は、「政府が為替レートの問題に関して出来ること、負っている責任は限られているが、より安いフォリントは、ハンガリー経済全体の利益となる」旨の見解を示した。

(2) 10日、ジュルチャー二首相は盧武鉉大統領と青瓦台において会談した。

(イ) ジュルチャー二首相は会談後、現在、鳥インフルエンザのために一時的に停止されているハンガリーから韓国への家禽輸出に関して、今後数週間で再開する協定を締結することで両首脳が合意した旨述べた。

(ロ) 両首脳は、観光分野での相互協力の協定、および運転免許証の相互承認に関する協定に調印した。ジュルチャー二首相は、両国間での定期的な首脳会合の必要性を強調し、盧武鉉大統領のハンガリー訪問を招請した。

(ハ) ジュルチャー二首相に同行したコーカ経済運輸相と韓国の潘基文外交通商部長官との間で、二国間経済協力及びIT分野での協力に関する枠組み合意が調印された。

(3) 10日、ジュルチャー二首相は李海鑽首相主催の昼食会に出席し、韓国企業による更なる投資を促進する方法について協議した。

(4) 11日、ジュルチャー二首相は板門店を訪問した。首相一行は、米国と韓国の関係者より、朝鮮戦争の歴史に関する概略説明を受けた。

(5) 11日、ハンガリー側の代表団は、大韓航空の幹部とブダペスト - ソウルの直行便の就航の可能性について協議した。直行便の就航は、現在年4万人の韓国からハンガリーを訪れる観光客の増加に繋がると期待されている。

4. ショモジ外相のフランス訪問 (25日)

25日、フランス訪問中のショモジ外相は、バルニエ外相とハンガリー人への仏労働市場の開放問題、二国間関係等について会談した。

(1) ハンガリー人に対する仏労働市場の開放問題

バルニエ外相は、2006年5月以降のハンガリー人に対する仏労働市場の参入制限に関する仏政府の立場を再検討することに同意した。ショモジ外相は会談後記者団に対し、バルニエ外相が状況分析のための合同ワーキング・グループの設置を提案した旨述べた。ショモジ外相は、労働者の完全な移動の自由を求めた一方で、ハンガリーは現時点では仏がハンガリーの若者に提供しているインターンシップの便宜を十分に生かせておらず、インターンシップの形態を取る働き口の割り当てにまだ余裕がある旨指摘した。

(2) EU領域に入る際の所持金問題

ショモジ外相によれば、バルニエ外相は、EU領域に入る際、4060ユーロの所持金がある旨を証明するよう求めるEUの一般的な規則に関し、EUに変更を求めることに同意した。ショモジ外相は、本規則はハンガリーへの入国を求める、ハンガリー国境のすぐ外に居住するハンガリー系住民にとって大きな問題であり、ハンガリーはより柔軟な必要条件を求めていると述べた。

(3) 二国間関係

ショモジ外相は、NATO、EUの場以外ではハンガリーと仏の二国間の外相会談

は二年以上持たれなかったが、両国関係は良好であると指摘した。

(4) バルニエ外相は今年後半にハンガリーを訪問する希望を表明した。

(5) バルニエ外相はまた、私は引き続き独との関係を非常に重要と考えているが、そのほかの国々との緊密な協力関係を発展させていく希望を持っている旨述べた。バルニエ外相はこの文脈において、ウクライナやバルカン諸国との結びつきを構築するハンガリーの努力を強調した。

5. **ゼーリック米国務副長官のハンガリー訪問** (29日)

29日、欧州14か国歴訪中のゼーリック米国務副長官はハンガリーを訪問し、ジュルチャーニ首相を表敬した他、ショモジ外相と国際情勢、経済問題、査証問題などに関し意見交換を行った。ゼーリック国務副長官は、今回の訪問は、主として、ライス米国務長官が前回の訪欧時の訪問国にハンガリーを含めなかったために行われた旨述べた。ショモジ外相との会談の概要次の通り。

(1) 二国間関係

ゼーリック国務副長官は、ハンガリーは小国であるが、世界の多くの部分で進行中の政治的転換において重要な役割を果たせる、米国にとって重要な国である旨述べた。

(2) 民主主義センター

ゼーリック国務副長官は、ハンガリーが設置を目指す民主主義センターに関して、ハンガリーはNATO及びEU加盟の際、民主主義に関する多くの経験を獲得しており、この経験は、これからNATO・EUに加盟する意図を持つ国々等にとって重要であり、米国は同センターの枠組みにおいて、ハンガリーの経験が他国に移転されることを支持する旨述べた。また、同副長官は、そのような経験の移転先として、ウクライナ、バルカン諸国に加えて、中東諸国を挙げた。

(3) 査証問題

ハンガリー人旅行者が米国に入国する際の査証手続きの簡素化に関し、ゼーリック国務副長官は、現在、同問題に関し、両国の合同チームが作業中である旨述べた一方で、同問題に関する最終的な決定は二国間交渉によってではなく、米国の議会が決定する事項である旨述べた。

6. **ハンガリー赤十字によるスマトラ沖大地震及びインド洋津波被害被災地への支援**

30日、ハンガリー赤十字は、スマトラ沖大地震及びインド洋津波被害の被災地における医療施設及び孤児院の建設を発表した。

(1) 30日、カトー(KATO Erno)ハンガリー赤十字・副事務局長は、インドネシア政府の要請に応え、同団体がインド洋津波災害の被災地の一つであるインドネシアのスマトラ島・バンダアチェ州に子供のための病院を建設する予定である旨述べた。カトー副事務局長は、同病院は外来診療と種々の検査に焦点を当てたものとなり、建設費用270万ドル(約5億2000万フォリント)は災害発生以降、同団体に寄せられた寄付金により賄われ、建設の監督・調整作業には、ハンガリーから派遣された専門家が当たる旨述べた。

(2) また、同副事務局長は、同じくインド洋津波災害の被災地の一つであるスリランカに、子供30人が入所できる規模の孤児院を建設する旨明らかにした。同孤児院の建設費用は21万ドル(約4000万フォリント)が見込まれている。

7. **その他の要人往来**

1 - 2日、シャローム・イスラエル外相（兼副首相）がハンガリーを訪問、ジュルチャーニ首相、キシュ首相府大臣、ショモジ外相、オルバーン F I D E S Z 党首らとパレスティナ問題、シリア問題、テロ対策、二国間経済関係について会談。

7 - 9日、ヴァリヨニス・リトアニア外相がハンガリーを訪問、二国間関係及び近隣諸国問題について、ショモジ外相、バラート EU 問題担当無任所大臣と会談。

21日、ショモジ外相がヘルシンキ訪問、トゥオミオヤ・フィンランド外相と EU 問題、二国間経済関係、最近の国際政治情勢について会談。

． 経 済

1. 経済指標（財務省、中央統計局発表の速報値）

（1）2004年第4四半期及び通年 GDP 成長率

2004年第4四半期（4Q）のGDP成長率は前年同期比3.8%を記録し、2004年通年では前年比1%増となる4%の伸びとなった。GDPの総額は20兆2,162億フォリント（1ユーロ＝年間平均レート251.68フォリントを用いユーロ換算すれば803.2億ユーロ）となった。部門別の成長を見ると、昨年最も成長を記録したのは農林業部門で4Qには前年同期比42.9%、通年では前年比36.3%の伸びを記録した。サービス産業は4Qで2.3%、通年で2.5%、建設業は4Qで4.8%、通年では5.2%を記録した。以上の産業が前年の伸びを上回ったのに対し、工業部門は4Qに3.8%、通年では5.0%と前年の5.4%に及ばず、製造業部門も4Qの3.8%、通年では5.8%と、前年の6.4%と比較し見劣りする結果となった。

（2）その他主要経済指標

輸出は4Qに14.0%、通年で15.7%の伸びを記録する一方、輸入は4Qに9.5%、通年で14.0%の伸びに留まった。

最終消費は4Qに0.9%、通年で3.3%となり、前年の5.4%から大幅に低下した。

総固定資本形成は4Qに0.3%と2003年第1四半期以来の低水準を記録したものの、通年では8.3%となり、前年の3.4%から大幅な伸びを記録した。

家計部門の消費は4Qに1.8%を記録し、通年では3.5%と前年の8.1%から縮小した。

（3）2004年財政赤字

（イ）財務省によれば、2004年の財政赤字はESAベースでGDP比5.1%となり、政府目標の5.3%を下回った。また2007年までの時限的措置として承認された民間年金基金への政府拠出分を控除すれば、2004年の財政赤字は4.2%となる。財政赤字の公表直後のコメントで、ドラシュコヴィッチ財務相は「ユーロ導入に必要なマーストリヒト経済収斂基準の達成について、ハンガリーはヴィシエグラード諸国（ハンガリー・ポーランド・チェコ・スロバキアの4カ国）とのレースを展開しており、遅れをとることは決して許されない」とし、4カ国の収斂状況が同レベルにあるとの認識から、ハンガリーの2010年のユーロ導入は依然として可能であると述べている。

（注：政府は支払いが遅延していた総額1,000億フォリント（+遅延利息）にのぼるVATの還付を3月1日以降に実施した模様。中銀関係者によればVAT還付を

2月末日迄に実行した場合、当該支出分はE S A基準で2004年の財政赤字としてカウントされる。ハンガリー政府は欧州委より、過度の財政赤字状態にある上に2002年並びに2003年は政府目標に沿った財政赤字削減が実行されなかったと厳しい指摘を受けている。V A T + 延滞利息（延滞日数×短期政策金利の2倍の金利）はG D P比0.4%相当以上とされており、これを2月末日迄に還付した場合、2004年も政府の財政赤字削減目標は未達となったと見られている。）

（2）18日、欧州委統計局（ユーロシュタット）は、ハンガリーの2004年財政赤字を対G D P比5.4%と算定したことを公表した。ハンガリー政府は同年の財政赤字を5.1%としてユーロシュタットに提出していた。報道によれば、ユーロシュタットはハンガリー政府から農林系政府外郭団体への補助金支払い（総額424億フォリント）全額を2004年の財政赤字算定に使用したのに対し、ハンガリー政府はこの大部分を2005年の財政赤字として認識したため乖離が生じたとしている。報道は、政府総債務残高についても政府公表数値は対G D P比57.6%となっているが、民間年金基金への政府拠出金部分を控除しない場合、G D P比60.7%となり、マーストリヒト条約経済収斂基準で定められた60.0%を超過しているとしている。

（4）賃金関連

1月の実質賃金上昇率は24.3%となった。これは公務員に「13ヶ月目の賃金」と呼ばれるボーナス（従来は12月に支給されるもの）が、本年に限り1月に支給されたことによるものであり、公務員の実質賃金上昇率は52.3%の上昇を示した。他方で民間部門の実質賃金上昇率は8.4%となり、賃金の上昇率は依然として緩やかなものとなっている。

2. **財政赤字を巡る動向**（22日付経済紙各紙）

（1）Ecofinの決定

先週、欧州蔵相理事会（Ecofin）は、「安定と成長協定」で定めている「各国は財政赤字をG D P比3%以下に抑える」というルールを引き続き遵守することで合意に至ったが、必要な制度改革の過程にあると判断され、且つ（財政赤字が3%を超過しても）3.5%以下の場合には制裁の対象としないことでも合意に至った。必要な制度改革とは、社会保障制度改革、教育、公共投資、R & D費用等が該当するとしている。ハンガリーの場合、G D Pの0.9%に相当する民間年金基金への公的資金拠出分が社会保障制度改革に該当し、財政赤字全体としても非常に大きなウェイトを占めていることから、本合意により2010年のユーロ導入がより現実的なものになった。

（2）ドラシュコヴィッチ財務相コメント

Ecofinの決定は「安定と成長協定」の最も重要な部分を残しつつも、各国にとって必要な改革を積極的に実施できる柔軟さを盛り込んだものであり、高く評価できる。ハンガリーは本合意により、（欧州委により決定された）過度の財政赤字状態からの早期脱却が可能になる。我々はここ3年で大幅な財政赤字削減に成功しており、今後も厳格な財政政策の執行を継続していく。ユーロ導入に向けた経済収斂計画は変更する必要がなく、2010年のユーロ導入は依然として可能である。2005年はハンガリーにとり非常に重要な年であり、財政赤字削減については政府計画通りに実行できるよう最大限の努力をしていく。

（注）

従前、欧州委は、2007年までの期限付き措置として民間年金基金への公的資金拠出分を財政赤字の算定から100%控除することを認めていた。しかし今次合意に

より同措置自体は2009年まで延長されたものの、控除割合は2005年100%、2006年80%、2007年60%、2008年40%、2009年20%と逡減していくことから、ハンガリーの財政赤字削減に与えるインパクトは寧ろネガティブなものになるとも考えられる。特にハンガリー政府は昨年12月に欧州委に再提出した経済収斂計画の中で、民間年金基金への公的資金拠出分を2008年まで年0.9~1.1%と見込んでおり、これが100%控除される形で収斂計画を策定している。

(参考)ハンガリー政府作成経済収斂計画

	GDP成長率	インフレ率	財政赤字(*)	政府総債務(*)	(単位:%)
2004年	4.0	6.8	4.2(0.9)	57.3	(政府速報値)
2005年	4.0	4.5	3.8(0.9)	55.3	
2006年	4.2	4.0	3.1(1.0)	53.0	
2007年	4.3	3.5	2.4(1.0)	50.6	
2008年	4.6	3.0	1.8(1.1)	48.3	

(*)対GDP比。財政赤字は社会保障部門調整後の数値、()内は社会保障部門の赤字

出所:ハンガリー財務省(コンバージェンスレポート2004年12月)

今回の方法で考えれば、ハンガリー政府は毎年0.7%の財政赤字削減を4年間継続する上に、社会保障部門に関する同政府と欧州委のギャップ分、2006年は0.2%、2007年は0.6%、2008年は約0.9%相当の追加的な財政赤字削減策が必要となる。それが出来ない場合、ハンガリーは自らが策定した経済収斂計画から一段と軌道を外すことになり、ユーロ導入時期を延期せざるを得なくなる可能性もある。

3. 政策金利引き下げ

29日、ジュルチャーニ首相により指名された4名の新委員が初参加した金融協議会(MPC)が開催され、短期政策金利(2週間デポジット・レート)の0.5%引き下げが決定された。これにより政策金利は30日から7.75%となった。

(1)引き下げに関するMPCコメント

(イ)引き下げ理由は、(a)為替相場が落ち着きを見せていること、(b)費用面(コストサイド)の賃金インフレの沈静化が2004年後半より継続しており、他方で、需要面である消費率の伸び率もこのところ緩やかであること、(c)2月のインフレ率が年率3.2%と低く、特にコア・インフレ部分に含まれる諸物価の上昇についてはここ暫く歯止めが掛かっていると見られていること。MPCは、これらの過去データは今後のインフレ予測にも重要な影響を与えるものと認識。

(ロ)他方で今後の金融政策に影響を与える要因として下記が挙げられる。

(a)原油価格は考慮すべき事項である。ユーロ・エリアと同様、昨年は原油価格上昇がハンガリー経済に与える悪影響をドルの下落(=フォロント高)で打ち消してきた。しかし昨今の状況を見るとドルの下落に歯止めが掛かった一方で原油価格は依然として高値で推移していることから、今後、インフレ上昇の引き金になりかねない。

(b)米国の金融引き締め姿勢が明らかになったことで、今までは金利差に着目した投機的資金の流入が多く見られたハンガリーを含むエマージング・マーケットに対する投資環境が変化し、ハンガリーの金融資本市場にも調整が見られる可能性がある。

(ハ)(改訂された「成長と安定協定」について)社会保障制度改革を実施する上で、民間年金基金への政府拠出金分についての見直しが行われた「成長と安定協定」は、中・長期的に安定した経済成長を遂げるために非常に重要改訂であったと認識してい

る。しかし、それはハンガリーが提出した経済収斂計画や財政政策に緩和の余地を与えるものではない。

(2) ヤーライ中銀総裁コメント

利下げ幅については0.25～0.75%の間で活発な議論がなされ、新・現委員の現状認識についても大きな違いがなかったためか、最終投票も普段とあまり変わらない雰囲気の中で行われた。MPCは引き続き金融緩和の余地があると認識しつつも、国際金融資本市場が不安定に推移していることから、この段階で大幅な金利引き下げを実施することは、市場に誤ったメッセージを届けかねないとの認識で一致し、今回の利下げを決定した。また、市場は国内(経済・資本市場)の不確実性を認識しており、今後の金融政策決定には国際的な金融資本市場の動向が以前に増して重要な要素になる。

(3) 市場の動き

(イ) 外国為替市場

1ユーロ＝247フォリント丁度近辺で始まった市場は、今回MPCで0.75%以上の利下げが実施されるとの思惑が一部で広がり、一時248.90までフォリント安が進行したが、MPCの発表を受け反発し、247.50フォリント程度で取引を終えた。今回の利下げは予想通りであり、市場では2月のインフレ率を受け、4月も0.25%の利下げが実施されるとの見方が台頭し始めている。

(ロ) 債券市場

今回も利下げを織り込み済みだったため、長期金利(10年)は6.99%と前週末の6.95%から大きく変わらず。為替市場と同様、市場関係者は4月も0.25%の利下げが実施されるとの見方を強くしている。

4. **農業者団体によるデモ**

2月下旬より続いていた農民団体によるデモは3週間に及ぶ交渉の末、13日午前、政府との合意に達した。合意内容は以下の通り。

(1) 家畜飼養農家に対する本年の補助金額を100億フォリント(養豚農家60億フォリント、家禽農家40億フォリント)とする。

(2) 2004年分の単一面積支払補助金については3月20日までに支払うことを保証し、2005年分については当該年に支払いを行う。

(3) 2003年に早害または凍害を受けた農家に対する500億フォリントのローンについては返済期間を2倍の5年間とする。

(4) 収穫後の穀物を保管する倉庫が確保出来ない農家のため、農業省は6月30日まで50万トンの穀物の保管を引き受ける。

(本資料は当該月間のハンガリー紙等の報道をベースにとりまとめたものです。)